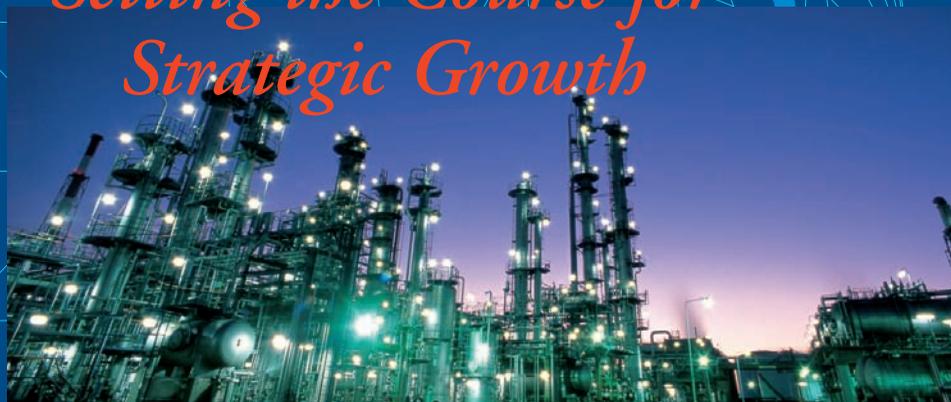


*Setting the Course for
Strategic Growth*



 **COSMO OIL CO., LTD.**

アニュアルレポート 2007 (簡易版)

2007年3月期



プロフィール

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心として様々な社会的ニーズの充足に貢献するとともに、持続的な発展による「企業価値の最大化」を目指しています。そのためにコアとなる石油事業においては、上流の原油開発から下流の石油製品・石油化学製品販売に至る一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。また、2005年度を初年度とする「新・連結中期経営計画（2005—2007年度）」を策定し、当該期間を「次の20年」に向けた3カ年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでいます。

予想と見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、コスモ石油グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予定および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、石油業界における激しい競争、市場需要、諸制度等にかかわるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これらの将来に関する記述のみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の成果や業績は当社の記述とは異なる場合があることをご承知おきください。

目次



1
アニュアルレポート
At a Glance



2
連結財務ハイライト



4
株主・投資家の皆さまへ



6
社長インタビュー



12
営業概況



21
CSRマネジメント



30
11年間の主要財務データ



32
株式情報



33
会社情報

- 売上高は3兆627億円となり、前期比3,921億円（+14.7%）の増収、営業利益は696億円となり、前期比416億円（-37.4%）の減益、在庫評価の影響を除いた営業利益は668億円となり、前期比10億円（+1.5%）の増益、当期純利益は265億円となり、前期比353億円（-57.1%）の減益となりました。
- コア事業である「石油精製・販売」、成長ドライバーとなる「石油開発」、「石油化学」および、ALAなど環境関連の「新規事業」、これら4つの事業ポートフォリオにおける利潤を最大化していくことにより、「株主価値の向上」に努めてまいります。
- 「新・連結中期経営計画」の最終年度となる2007年度の収益見通しと、次期中期経営計画における経営の方向性、また、2006年11月に発表した「製油所高度化投資」についてお答えします。特に、製油所高度化投資については、次期中期経営計画において重要な役割を担っているため、その目的と投資リターンに対する考えをお話します。
- 石油開発セグメントでは、原油価格上昇、生産量増により増収増益、石油事業セグメントでは、石油化学やLPG、潤滑油販売会社の収益貢献があったものの、千葉製油所火災等に伴う製油所稼働低下の影響や販売数量減により、増収減益となりました。
- 企業の「社会的責任」を果たすために、そして、株主の皆さまをはじめ、全てのステークホルダーの満足の最大化を図るために、「コスモ石油グループ経営理念」および「コスモ石油グループ企業倫理規定」に基づき、「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進しています。
- 2003年度、2004年度の「連結中期経営計画」および2005年度から始まった「新・連結中期経営計画」による「付加価値向上・合理化」と石油開発事業・石油化学事業が進展しています。この結果、財務体質の強化が図られると同時に、在庫評価の影響を除いた営業利益は、2002年度の69億円から2006年度668億円へと増加しています。
- コスモ石油株式会社の株価は、2004年1月初の218円から2007年6月末の680円と、3.1倍の上昇となっています。
- コスモ石油グループは、コスモ石油株式会社および子会社63社、関連会社42社より構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としています。その他、当社および一部の関係会社において、不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理業等の事業も営んでいます。

連結財務ハイライト

コスモ石油株式会社および連結子会社 3月31日に終了した各会計年度

	2001	2002	2003	2004
会計年度				
売上高	1,813,838	1,902,768	1,916,278	2,154,559
営業利益	22,057	24,167	25,246	65,698
在庫評価益 (損)	(9,000)	17,300	(9,500)	12,600
在庫評価の影響を除いた営業利益	31,057	6,867	34,746	53,098
経常利益	17,274	18,800	19,472	63,175
当期純利益 (損失)	(5,190)	3,426	8,179	26,415
会計年度末				
総資産	1,242,171	1,246,730	1,260,092	1,323,149
自己資本	194,303	193,595	204,806	227,897
有利子負債	548,653	562,649	559,259	497,804

一株当たりのデータ

一株当たり当期純利益 (損失)	(8.24)	5.42	12.95	41.73
一株当たり純資産	308.65	306.67	324.43	360.93
一株当たり年間配当金	6.0	6.0	6.0	8.0

財務指標

ROA (%)	—	0.3	0.7	2.0
ROE (%)	—	1.8	4.1	12.2

注：1.米ドル換算は、便宜上、2007年3月31日現在の円相場1ドル=118.05円で換算しています。

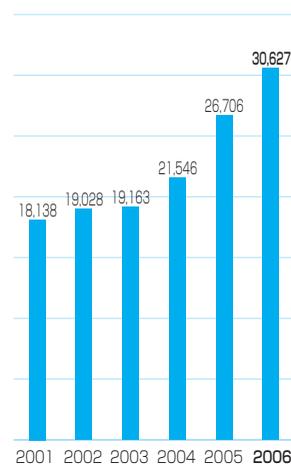
2.自己資本は2006年3月期までは株主資本を記載しています。*自己資本=純資産-少数株主持分

3.一株当たり純資産は、2006年3月期までは一株当たり株主資本を記載しています。

4.ROEは、2006年3月期までは株主資本で計算しています。

売上高

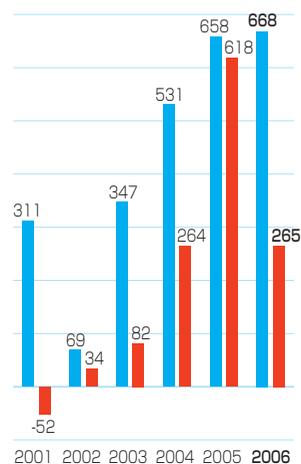
(億円)



在庫評価の影響を除いた営業利益

当期純利益

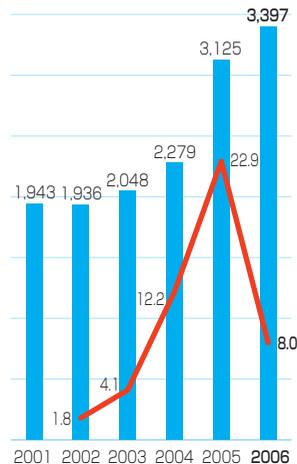
(億円)



自己資本 (億円)

ROE (%)

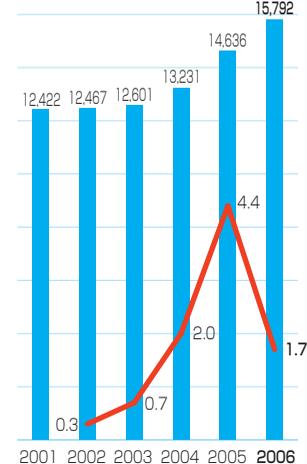
(%)



総資産 (億円)

ROA (%)

(%)



	百万円	千米ドル
2005	2006	2006
2,670,628	3,062,744	25,944,464
111,248	69,643	589,945
45,400	2,800	23,719
65,848	66,843	566,226
119,557	74,789	633,537
61,795	26,536	224,786
1,463,579	1,579,156	13,377,010
312,504	339,701	2,877,603
522,430	609,890	5,166,370
	円	米ドル
94.54	39.54	0.33
465.48	506.15	4.29
10.0	8.0	0.07
4.4	1.7	—
22.9	8.0	—

● **営業利益** 営業利益は前期比416億円の減益となりました。在庫評価益が前期比426億円減少したことが主な要因です。

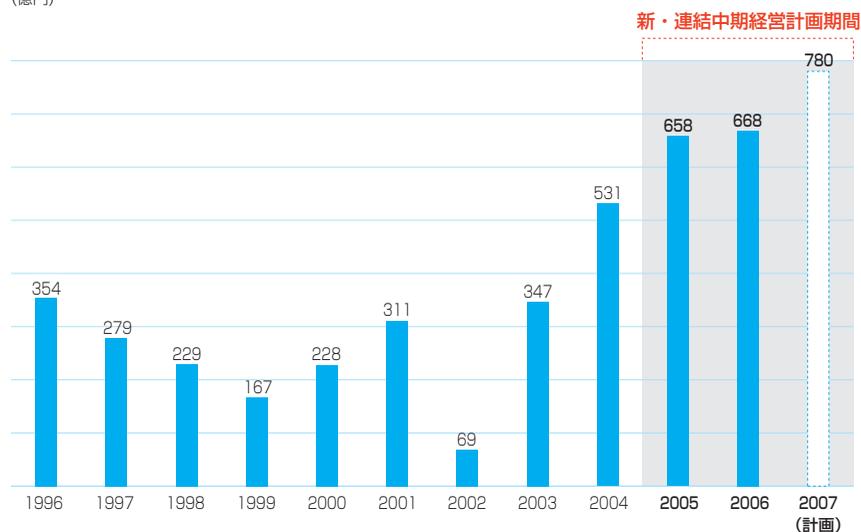
● **在庫評価の影響を除いた営業利益** 在庫評価の影響を除いた営業利益は前期比10億円の増益となりました。千葉製油所火災等による製油所稼働低下の影響により外部調達コストが増加したことや、販売数量減等の減益要因がありましたが、コスモ石油における「付加価値向上・合理化」効果、石油開発会社、石油化学会社等の主要連結子会社が増益となったためです。

● **経常利益** 経常利益は前期比448億円の減益となりました。前述の在庫評価益が大幅に減少したことが主な要因です。この他、持分法投資損益の増加や為替差益がありましたが、受け取り配当金が減少した等の要因で営業外損益が前期比75億円の減益となっています。在庫評価の影響を除いた経常利益は前期比22億円の減益となりました。

● **ROAおよびROE** 当期純利益が前期比353億円減益の265億円となったことで、総資本利益率（ROA）は、2.7ポイント悪化の1.7%、自己資本利益率（ROE）は、14.9ポイント悪化の8.0%となりました。

在庫評価の影響を除いた営業利益の推移

(億円)



2000年度よりたな卸資産の評価法として総平均法を採用しています。
2007年度の計画は2007年5月公表の業績予想です。

■ ■ ■ コスモ石油グループのミッション

コスモ石油グループのミッションは、石油開発から石油精製・販売、石油化学事業まで関わる強固な経営基盤を形成し、エネルギーの安定供給をはじめ、企業の社会的責任を果たしていくことです。

持続的に成長していくためには、常に時代の変化に対応できる企業集団であり続けることが必要であり、経営環境の変化に耐えうる経営基盤を構築すること、そして、成長のために必要な投資を行うこと、同時に企業の社会的責任を果たし、社会に貢献することが不可欠であると考えています。

■ ■ ■ 2006年度の事業概況

当社グループの売上高は、原油価格高騰に伴う販売価格の上昇などにより3兆627億円（前期比3,921億円増）、営業利益は696億円（前期比416億円減）、当期純利益は265億円（前期比353億円減）となりました。

在庫評価の影響を除いた営業利益では、668億円（前期比10億円増）となりました。自動車の燃費向上や暖冬、他エネルギーへの燃料転換などによる販売数量減、原油価格上昇に伴う自家消費燃料費の増、製油所稼働低下の影響等のマイナス要因がありましたが、製品マージンの改善や連結中期経営計画による収益改善、石油開発・石油化学会社等の連結子会社の収益貢献があったこと等が主な増益要因です。

なお、2006年4月に発生した千葉製油所火災事故、および同年8月に判明した当社製油所における法令違反については、ご心配およびご迷惑をおかけしたことを改めて深くお詫び申し上げます。当社グループは、これらを厳粛に受け止め、今後このような事態が発生しないよう、製油所安全管理の総点検を実施して安全管理体制を再構築し、全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

■ ■ ■ 更なる成長に向けて

持続的な成長に向け、当社グループでは「石油精製・販売」、「石油開発」、「石油化学」および「新規事業」の4つの事業ポートフォリオにおいて利潤の最大化を図っていく考えです。

「石油精製・販売」事業は、当社グループの中核事業であり、付加価値創出の源泉です。投資による製油所競争力の向上、国内での良質な販路獲得、海外での販売強化に取り組み、より強固な収益基盤を構築します。「石油開発」および「石油化学」事業は、当社グループの成長ドライバーです。両事業の規模拡大、強化により収益拡大を目指します。「新規事業」については、ALA事業（詳しくはp.20をご参照ください）や環境ビジネスなど、将来性や採算性も踏まえた上で、今後の収益の柱となるよう早期の事業化を目指します。

当社グループはこれら4つの事業ポートフォリオにおける利潤の最大化により、株主価値の向上に努めてまいります。

2007年6月

岡部敬一郎

代表取締役会長

岡部敬一郎

木村 彌一

代表取締役社長

木村 彌一



代表取締役会長
岡 部 敬一郎



代表取締役社長
木 村 彌 一

Q1

新・連結中期経営計画の最終年度となる2007年度の収益見通しは
いかがですか？ また、基本方針として掲げた「収益基盤の確立」や
「成長戦略への転換」の進捗はいかがでしょうか？



木村 ●利益目標については、残念ながら未達となる見通しです。計画策定時30ドル程度だったドバイ原油は、70ドル前後*まで上昇していますし、千葉製油所での事故の影響もありました。「収益基盤の強化」については、セルフSSを中心とする積極的な販売戦略や製油所装置の効率的な運用などの各施策に取り組み、特にセルフSS比率は18.1%と、全国の13.1%を上回る大きな成果が上がりました。これらの施策により収益基盤の強化や財務体質の改善は進みましたが、目標達成という意味では満足のいくレベルではなく、次期中計でも継続して達成に向けて取り組

むべき課題であると認識しています。

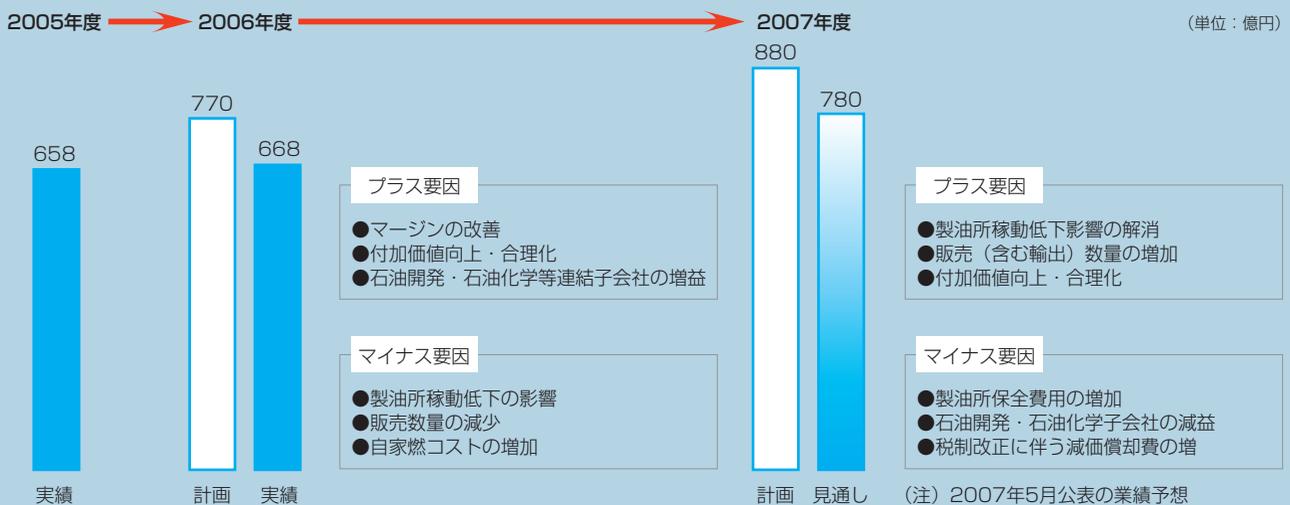
成長戦略として打ち出した石油開発事業においては、当初方針通りカタル石油開発株式会社の商業生産が開始され、原油生産量が拡大しています。同様に石油化学事業についても、CMアロマ株式会社におけるミックスキシレンの年間30万トンの生産体制を確立しました。また、潤滑油やLPGのビジネスにおいて収益面での体質改善が進展したことも大きな成果であると評価しています。

また、新・中計を策定した2005年度時点では方向性のみを打ち出していた「製油所への高度化投資」の具体的な施策を2006年11月に発表しました。この戦略投資は、次期中計以降における成長戦略への布石となると考えています。

*2007年8月現在

(単位：億円)

在庫評価の影響を除いた営業利益の実績と見通し



(注) 2007年5月公表の業績予想
2007年度見通しの前提：
原油 (FOB) 60\$/BBL
為替 1\$=120円



Q2

新・連結中期経営計画の進捗状況を踏まえ、 次期連結中期経営計画の経営の方向性をお聞かせください。



木村 ●当社グループは、次期中計においても現中計の方針を踏襲しつつ、更なる収益強化を図ってまいります。

日本国内においては、石油製品需要の減少が見込まれる一方、「アジア・環太平洋」は、人口の増加に伴って石油製品・石油化学製品の需要が増加しています。

石油産業は日本においては成熟産業ですが、アジア・環太平洋では「成長産業」なのです。

このような経営環境下、当社グループのコア事業であり付加価値創出の源泉である石油事業における取り組みとし

ては、供給面では、第一に安全・安定操業に努めます。そして、高度化投資により国際的にも通用する製油所となるべく競争力の強化を図ります。販売面では、セルフSS展開をてこに優良な販路の獲得に引き続き取り組むとともに、成長市場であるアジア・環太平洋の需要に機動的に対応し、国内同様、安定的な販路の確保を図ります。

石油開発については、産油国との関係を更に強化し、中長期的には自主開発比率10%の達成を目指します。石油化学、特にミックスキシレン事業については、収益機会を捉えて機動的に増産したいと考えています。また、コスモ松山石油株式会社および丸善石油化学株式会社との連携を強化することで効率性も高めていきます。環境事業についてはALA事業を一日も早く軌道に乗せたいと考えています。

次期連結中期経営計画の方向性

石油事業	精製	安全・安定操業 投資による製油所競争力の強化
	販売	国内：セルフSSの積極的展開による優良な販路の獲得 海外：アジア・オセアニア・米国西海岸への機動的な輸出
石油開発	生産量の維持・拡大	中東（アブダビ、カタール）をコアエリアとする石油開発
石油化学	ミックスキシレン事業	収益機会を捉えたミックスキシレンの増産 コスモ松山石油（株）・丸善石油化学（株）との連携強化
新規事業	ALA事業	農業・医療など幅広い分野での事業化を推進

Q3

石油業界の経営環境の変化と、 コスモ石油グループが抱えている課題を教えてください。



木村 ● 中計策定時に想定した「内需の減少」「外需の増大」といった環境変化が想定以上のスピードで進んでおり、より機動的な経営が求められています。

内需の減少に関しては、A・C重油の減少が深刻な状態です。環境意識の高まりや原油価格の高騰に伴いLNGなど他のエネルギーへの転換が加速しています。そこで、C重油を、ナフサ（ガソリン・石油化学製品の原料）、灯油（ジェット燃料）、

軽油という付加価値の高い製品に分解することが、当社グループだけでなく石油業界全体の課題となっています。当社では、堺製油所へ重質油分解装置群を導入することで、このような需要構造の変化に対応する考えです。

外需に関しては、アジアの石油製品の需要拡大はよく知られていますが、実は米国西海岸、豪州等、厳しい環境規制により設備増強が難しい地域あるいは環境規制に設備対応が間に合わない地域があり、環境負荷の低い石油製品の需要も拡大しています。環境規制に対応した高品質の石油製品を供給できる当社の強みを活かし、安定的な販路として開拓していきたいと考えています。

国内の石油製品需要の見通し

	ガソリン	ナフサ・ジェット	中間3品	C重油
2004年度 (実績)	25.9%	22.7%	40.2%	11.2%
	年平均 0.7%減	年平均 0.6%増	年平均 3.9%減	年平均 8.4%減
2007年度 (見通し)	27.5%	25.1%	38.4%	9.0%
				年平均 2.6%減

* 中間3品=灯油、軽油、A重油の合計
* データ出所=需要想定検討会

Q4

堺製油所への投資について、その目的と狙い、 投資リターンに対する考えをお聞かせください。



木村 ●当社グループは、重油の需要減少、つまり相対的な需要の軽質化という経営環境の大きな変化に対応するために、堺製油所に1,000億円を投じて「重質油分解装置」「分解軽油水添脱硫装置」「ナフサ水添脱硫装置」を建設することを決定しました。

重質油分解装置は需要減退が見込まれるC重油をナフサ（ガソリン・石油化学製品の原料）・灯油（ジェット燃料）・軽油など付加価値の高い製品に分解する装置です。

これらの装置を導入することにより、当社の分解能力は飛躍的に向上し、プロダクトミックスが改善することになります。また、重質油分解装置に組み合わせて分解軽油水添脱硫装置を導入することで、C重油と同様に需要減が見込まれるA重油を軽油として生産することが可能となります。この2つの装置の組み合わせは、日本では当社グループのみが保有する最新鋭の装置群です。

一方、投資のリターンについては、新しい装置群の導入によってプロダクトミックスが改善するメリットに加え、割安な重質原油を原料として処理することによる原料コスト低減メリットを享受できる環境であり、十分に回収可能であると考えています。

製油所高度化投資の概要

プロジェクトの概要

- 建設地： 堺製油所
- 設備投資額： 約1,000億円
- 運転開始時期：2010年度予定

設備概要

- 重質油分解装置（コーカー）
- 分解軽油水添脱硫装置
- ナフサ水添脱硫装置

2005年度～2007年度

設備投資計画

● 販売（セルフSS）	150億円
● 石油開発	300億円
● 供給（石油化学事業）	40億円
● 供給（製油所高度化等）	400億円*
● その他	100億円
● 維持更新等	410億円

合計 1,400億円

*高度化投資の総額（1,000億円）のうち、2005～2007年度に見込まれる金額として計画。

Q5

高度化投資についてのリスクをどのように考えていますか。
 投資回収のリスク、新設装置から増産される中間留分が
 国内需給を乱すのではないかと懸念も聞かれます。



木村 ● 原油は「重質」と「軽質」に大別され、両者の価格差（重軽格差）が年々拡大しています。軽質原油からは高付加価値の製品が多く生産できるため、高価格で取引されています。一方、重質原油からは重油が多く生産されるため需要が少なく、軽質原油に比べると割安な状況です。

現状の格差は、70～80セント/1バレル・APIですが、我々の計画ではここまで楽観的には想定しておらず、格差縮小のリスクも織り込んでいます。ただ、今後の見通しについては、重軽格差が急激に縮小するような事態にはなりにくいと思っています。と言いますのも、IEAの2011年ま

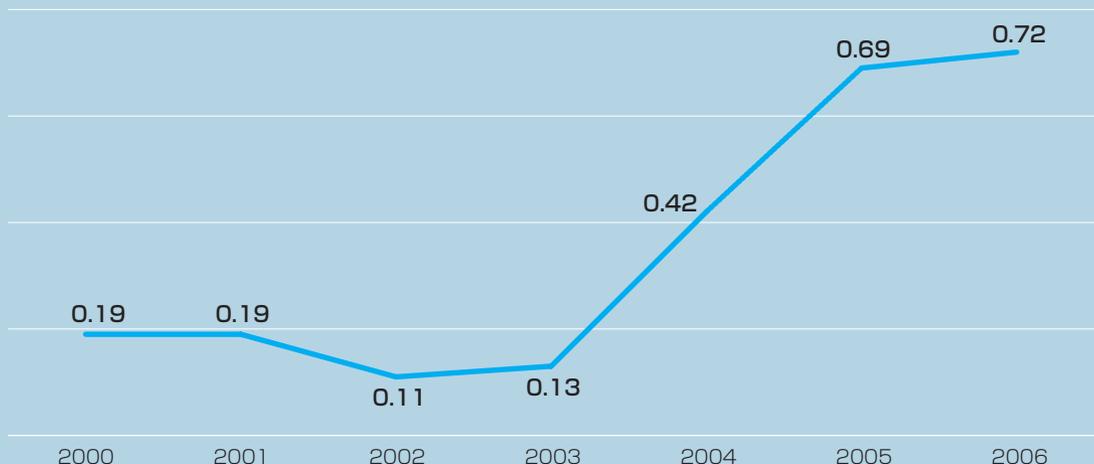
での見通しによれば、原油開発は進展するものの、市場に供給される原油が一挙に軽質化することはないこと、一方需要面では、世界の経済成長が下支えする形で軽質原油への需要傾斜状態は維持されるだろうと考えているからです。

次に、増産される中間留分については、国内向けではなく、環境規制の厳しい米国西海岸・豪州・欧州向けの輸出が中心になります。特に、米国に関しては単なる輸出ではなく、米国内での卸売り事業に参入し安定的な販売を行います。また、アジアに関しては中国の経済成長リスクを含め、様々なリスクを勘案した機動的な対応をしていきます。

当社の更なる成長を考える上では、海外においても国内と同様に安定した販路を確保していくことが重要であり、グローバルでのポジションの確立を目指していきます。

重質原油と軽質原油の価格差の推移（サウジアラビア産原油の1バレル・1API当たりの価格差）

重軽格差
 (\$/B・API)



出所：サウジ原油の公式価格を基に当社試算
 注：暦年

Q6

「株主価値の向上」についての コミットメントをお聞かせください。



木村 ● まずは、株主の皆さまの要望に応えられるよう、なすべきことを着実に実行することが重要です。そのためには、経営環境変化に耐えうる経営基盤を構築しなければなりません。これが、企業が存続するための条件となります。そのための投資は不可欠であると認識しています。

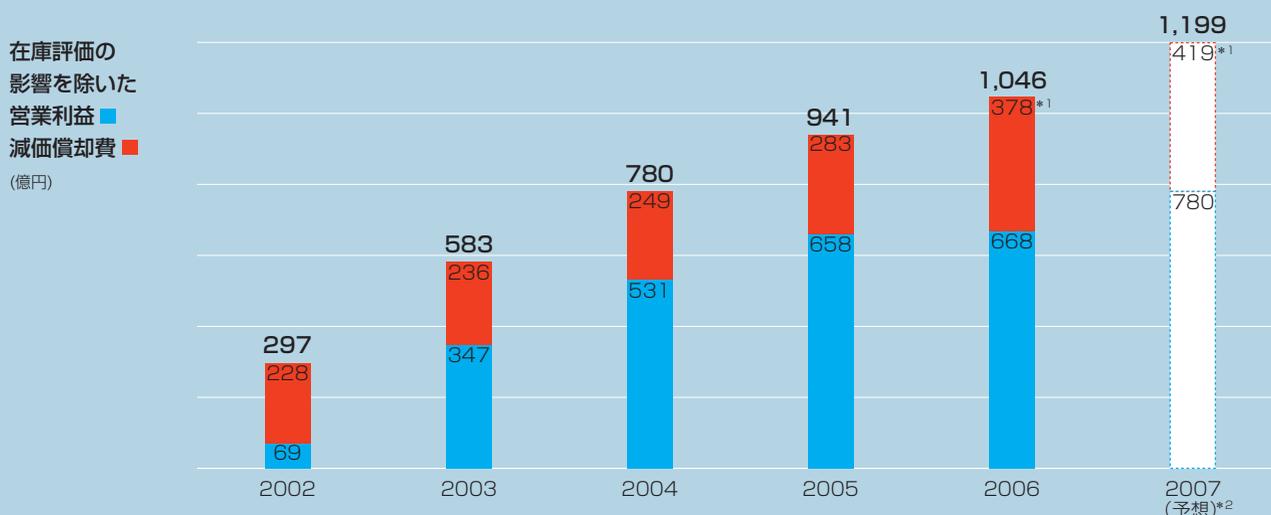
当社グループが将来にわたって持続的に発展し、「株主価値」を向上させていくためには、「安定的な収益基盤の確立」と「社会的な責任を果たせる経営の推進」が車の両輪となると考えています。昨年の製油所トラブルにより失った信頼を回復することを最重要課題として再発防止に取り組む

とともに、社会的責任を再認識して取り組みの強化を図っています。お客様に安心して使っていただけるエネルギーを安全にお届けするという供給責任を果たすこと、そして社会に貢献するとともに「誠実な経営」を遂行することが、当社グループの持続的発展に繋がると確信しています。

「株主還元」は最重要課題の一つです。次期中計以降においても、経営環境の変化に対応した成長のための投資や、株主還元に必要な原資を得られる収益レベル、ならびにキャッシュ・フローを確保していきます。

当社グループは、製油所高度化投資が完了する2010年に向けて、更なる「成長戦略への転換」を図ることにより、大きな進化を遂げる企業を目指します。株主および投資家の皆さまの期待に応えることができる「株主価値の向上」に努めることを約束いたします。

在庫評価の影響を除いたEBITDAの推移



*1 生産物分与費用回収権の回収額を含む。

*2 2007年5月公表の業績予想

石油開発

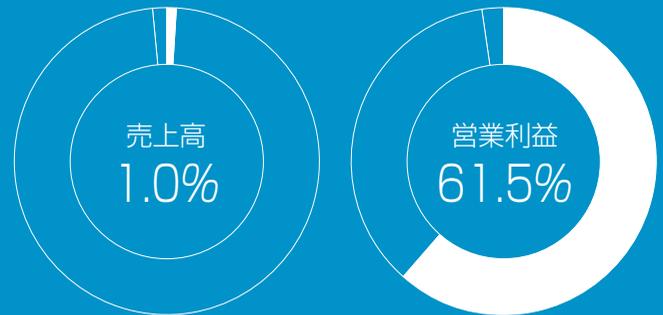
石油精製・石油化学

石油販売

コスモ石油グループは、エネルギーの安定供給という使命を遂行するために、上流部門（石油開発・生産）から中流部門（石油精製・石油化学製品の製造）、そして下流部門（石油製品の販売）まで、一貫した事業領域を持っています。

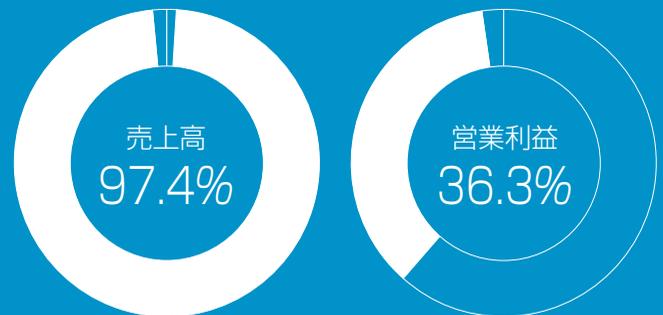
■ ■ ■ 石油開発事業

アラブ首長国連邦において、「アブダビ石油株式会社」および「合同石油開発株式会社（持分法適用会社）」による安定的な原油生産を行っています。また、2006年3月にカタール国において、「カタール石油開発株式会社」が商業生産を開始しました。原油生産の増加と原油価格の高騰により、2006年度は、売上高319億円（前期比148億円増、87.3%増）、営業利益435億円（前期比141億円増、48.2%増）となりました。



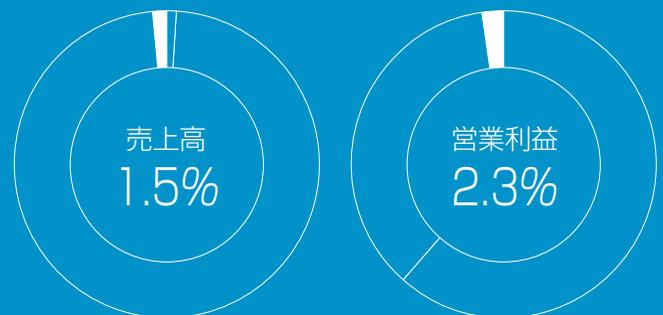
■ ■ ■ 石油事業

石油製品および石油化学製品の生産・販売を行っています。付加価値向上・コスト合理化が計画通り達成できた他、石油化学子会社等の連結子会社の増益があったものの、暖冬および燃料転換による販売数量の減少や、千葉製油所の火災事故による操業の一時停止、在庫評価益の大幅減少により、2006年度は、売上高2兆9,839億円（前期比3,670億円増、14.0%増）、営業利益256億円（前期比578億円減、69.3%減）となりました。



■ ■ ■ その他の事業

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リースならびに保険等の事業を行っています。各事業とも合理化・効率化に努め、2006年度は、売上高469億円（103億円増、27.9%増）、営業利益16億円（前期比6億円増、60.8%増）となりました。



(注) 売上高：「セグメント間の内部売上高」控除後

営業利益：「消去または全社」控除前

グラフの合計値は、四捨五入の関係で100%になっておりません。

石油開発事業

■ ■ ■ コアエリアである「中東」における 順調な生産

コスモ石油グループは、(1) 低リスク案件への投資 (2) 既存コアエリア（アブダビ、カタール）に軸足を置く (3) 早期のキャッシュ・フロー回収 (4) オペレーターシップを重視し、技術やノウハウ、経験を蓄積する、を基本方針に掲げ、アラブ首長国連邦のアブダビにおいて「アブダビ石油株式会社」および「合同石油開発株式会社（持分法適用会社）」による石油開発・生産を行っています。2006年3月よりカタール国において「カタール石油開発株式会社」が商業生産を開始したことで生産量は拡大し、2006年度のアブダビ石油（株）、合同石油開発（株）、カタール石油開発（株）3社合計の総生産量は日量約26,500バレル（出資比率見合い）となりました。

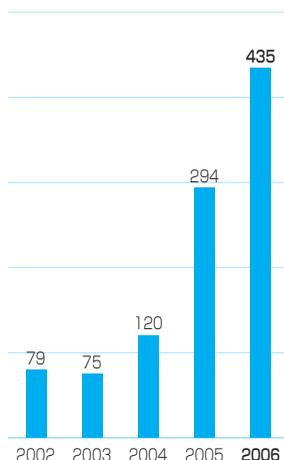
2006年度の石油開発事業の営業利益は、原油価格の高騰という好環境のもと、アブダビ石油（株）での順調な生産、カタール石油開発（株）での商業生産開始により、売上高は319億円（前期比148億円、87.3%増）、営業利益は435億円（同141億円、48.2%増）と増収増益となりました。

カタール石油開発（株）については、2006年度の6,000バレル台のレベルから2007年度には10,000バレル/日と生産を拡大させ、権益原油のほぼ全量を当社グループの製油所に持ち込む予定としています。

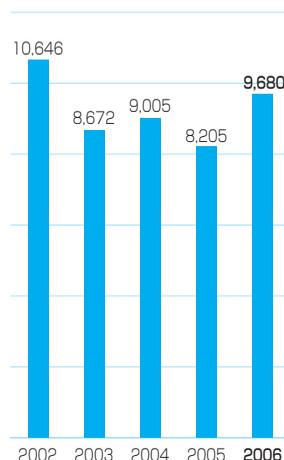
現在の自主開発比率は5%程度ですが、当社グループの石油開発方針に従い、中長期的には自主開発比率を10%程度にまで高めていく考えです。

（注）売上高：「セグメント間の内部売上高」控除後

石油開発事業の営業利益
（億円）



原油年間生産量
（千バレル）





各プロジェクトサイトの位置

石油事業（石油精製・石油化学）

■ ■ ■ 精製・販売一体の運用を可能にする 絶好のロケーション

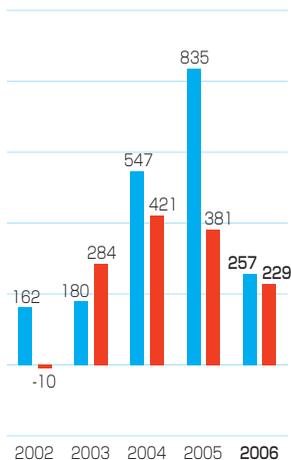
コスモ石油グループは、自社グループで生産した原油と海外から輸入した原油を、千葉・四日市・堺・坂出の国内4ヶ所の製油所で精製し、石油製品として販売しています。当社グループの製油所は、東京・大阪・名古屋という大消費地に隣接しており、絶好のロケーションを生かした精製・販売一体の事業展開が可能となっています。

石油事業は当社グループのコアビジネスです。コスモ石油株式会社は、大口ユーザーに対する石油製品の直売および小売業者である特約店等への卸売りが主な事業です。コスモ石油の100%子会社であるコスモ石油販売株式会社も、地場の特約店と同様に元売業者であるコスモ石油から石油製品を仕入れ、SS（サービスステーション）を運営しており、当社グループの小売部門を担っています。石油関

連事業としては、コスモ石油ルブリカンツ株式会社において、潤滑油の製造・販売を、コスモ石油ガス株式会社において、LPGの輸入・販売を行っています。また、成長分野と位置付けている石油化学事業については、CMアロマ株式会社およびコスモ松山石油株式会社において、ミックスキシレンの製造・販売を手がけています。

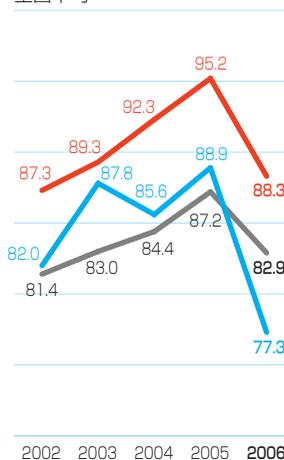
2006年度の石油事業の売上高は2兆9,839億円（前期比3,670億円、14.0%増）、営業利益は256億円（同578億円、69.3%減）と増収減益となりました。コスモ石油単独での「付加価値向上、合理化効果」による増収効果、ミックスキシレン年間30万トンの生産体制が確立したCMアロマ（株）やコスモ石油ルブリカンツ（株）、コスモ石油ガス（株）など主要連結子会社の増益などプラス要因がありましたが、在庫評価益の減少や、製油所稼働率低下による影響、販売数量減等により減益となりました。

石油事業の営業利益 ■
在庫評価の影響を除いた営業利益 ■
(億円)



トッパー稼働率 (%)

コスモ石油 (SDベース*) ■
コスモ石油 (CDベース*) ■
全国平均 ■



*SDベース：Stream Dayベース 稼働日数で計算
CDベース：Calendar Dayベース 365日で計算



製油所の所在地とトッパー能力

(2007年4月現在)

坂出製油所

140,000バレル/日

千葉製油所

240,000バレル/日

四日市製油所

175,000バレル/日

堺製油所

80,000バレル/日



石油事業 (石油販売)

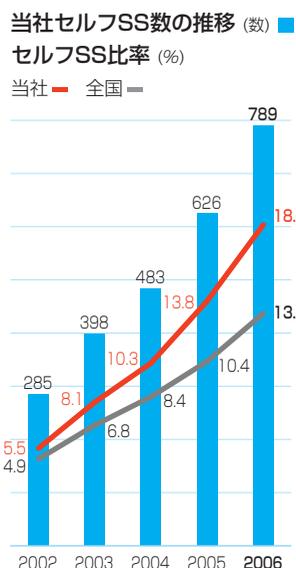
セルフSSへの積極展開を通じた 効率的な販売体制の確立

コスモ石油グループの石油製品の国内販売は、前期比6%減の27,929千KLと減少しました。重油需要の減退および暖冬や製油所の稼働率低下の影響もありますが、原油価格の高騰によるSS店頭価格の高騰の長期化、ガソリン需要の減少傾向等、経営環境の変化への対応が急務となっています。

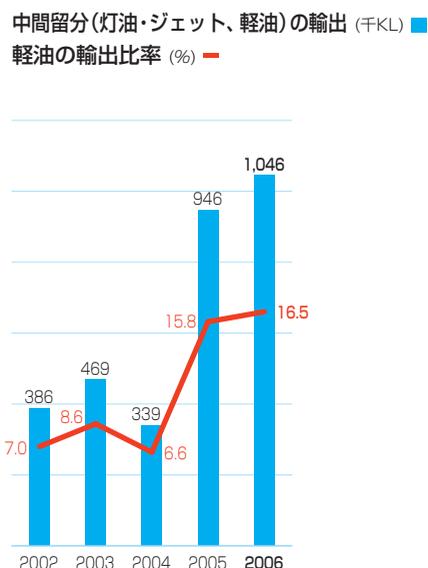
石油販売における当社グループの基本方針は、収益力の高い販路・チャネルにおける高付加価値油種（ガソリン・軽油）の販売数量構成比率を上げていくことです。そのために、収益性の高い販路である地場店や販売子会社が運営するセルフSSを積極的に展開しています。セルフSSチャネルはニーズが高く、カーケアサービスを提供するインフラである「Auto B-Cle」を併設することで、お客さまの様々なニーズに応えていくことが可能となります。さらに、お客さまに繰り返し

ご来店いただける仕組みとして、「コスモ・ザ・カード」「コスモ・ザ・カード・オーパス」の発券を強化しています。また、販売子会社において蓄積されたノウハウを地場特約店に水平展開を図ることによって、地場特約店、販売子会社とともに競争力を高めていくことが可能となります。なお、当社のセルフSS比率は、2007年3月末で18.1%と全国平均の13.1%を大幅に上回っています。

石油製品輸出においては、アジア・オセアニアを中心に積極的な販路開拓を行いました。2007年4月からは米国西海岸においてタンクを確保し、ローリーへの販売およびパイプラインでの販売を行う卸売業に参入しています。参入した理由は、当社の軽油生産技術が米国のカーブ規格（California Air Resources Board：カリフォルニア州大気資源局）をクリアしたこと、および米国西海岸が有望なマーケットであると判断したためです。当面は年間400～600千KL程度の輸出とする予定です。

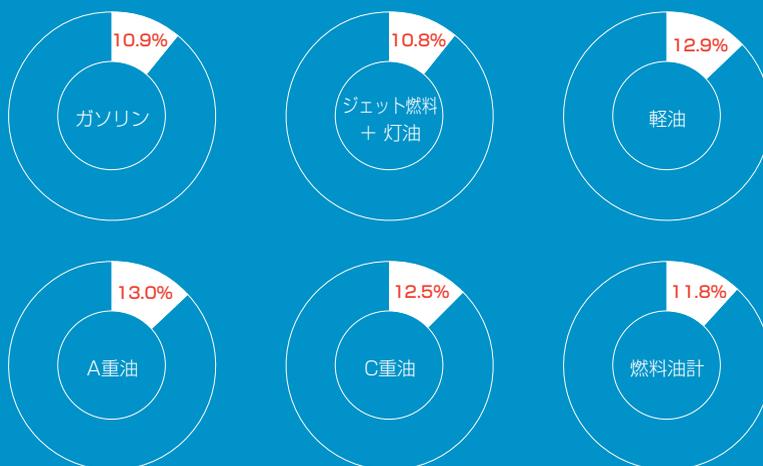


出所：全国データ=品確法登録SS数





燃料油販売シェア (2006年度)



研究開発

■ ■ ■ 「環境先進企業」への挑戦

新規事業分野

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っていますが、その中でも新規事業分野として注力・育成しているのが「ALA (5-アミノレブリン酸) 事業」です。2005年6月にALA事業センターを新設し、本格的なALA事業を開始しました。ALAとは、葉緑素や血液のもととなるアミノ酸の一種で、植物の光合成を促進(CO₂吸収)し、養分(窒素)の吸収効率を高めることができるというものです。

このような効果に着目し、株式会社誠和と共同で設立した「コスモ誠和アグリカルチャ株式会社(2004年12月)」においては、すでにALA含有の高機能性肥料「ペンタキープ®V」の生産・販売を開始しています。これに加え、2005年度に家庭園芸用「ペンタガーデン®」(日本)、2006年度には新製品として農業用「ペンタキープ®スーパー」(日本、欧州)の開発に成功し、日本および欧州において販売しています。また当社グループでは、ALAの植物の生長を促進する機能に着眼し、中東や中国での砂漠化防止のための緑化事業に対して、ALA含有肥料の有効性を確認すべく現地大学の協力を得て実証実験を進めています。

さらに、飼料・育毛剤・医薬原体へのALA適用について、公的研究機関および企業と連携して研究開発を進めるとともに、事業化に向けた検討に入っています。

石油事業分野

2005年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先立ちサルファーフリーガソリンおよび軽油(硫黄分10ppm以下)の供給を開始しています。

サルファーフリー軽油製造にあたっては、1999年度よりNEDO-PEC(※)のプロジェクトに参画し、同プロジェクトにおいて開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、2004年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に充填し、実用運転を行ってきました。これにより、大規模な設備投資を行うことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。このサルファーフリー軽油製造用触媒の開発およびその実用化の功績が認められ、2005年5月に石油学会学会賞、2006年3月にグリーン・サステナブルケミストリー賞環境大臣賞、同3月に触媒学会学会賞(技術部門)、同6月に産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞を受賞しています。

※NEDO：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

PEC：財団法人 石油産業活性化センター



CSR マネジメント

■ □ ■ 企業の「社会的責任」を果たすために

コスモ石油グループはエネルギーを取り扱う企業として、その安定供給を通じて、社会における日々の暮らしの利便性向上や産業の活性化を実現していくという役割を果たしながら、社会と共生し、ともに持続的に成長することが使命であり責任と認識しております。このミッションを果たすためには、企業自身が持続可能であるべく経済的利益を得ていくことと同時に、社会に対する責任をしっかりと果たし、社会に貢献していくことが大切です。この2つをバランスよく追求することにより、様々なステークホルダーの方の期待や要求に応え、信頼とご支持を得て、これを更なる事業活動へとつなげ、また、より一層社会への貢献を果たしていくことが可能になります。当社グループは、このような正のスパイラルを通じて更に企業価値を高め、社会の持続的発展に貢献していくことが、「CSR経営」であると考えます。

■ ■ ■ 取締役及び監査役 (2007年6月28日現在)

代表取締役会長

岡部 敬一郎

代表取締役社長

木村 彌一

代表取締役専務取締役

森川 桂造

人事部・
販売統括部・
小売販売部・
広域販売部・
産業燃料部担当、
経理部管掌

代表取締役専務取締役

保坂 賢二

経営企画部・
海外事業部・
海外部担当

常務取締役

近藤 直正

コーポレート
コミュニケーション部・
事業開発部・
安全環境部・
購買センター担当

常務取締役

川名 薫

情報システム部・
関連事業部・
総務部担当

常務取締役

宮本 諭

経理部・
財務部・
物流管理部担当

常務取締役

寿賀 清三

研究開発部・
需給部・
技術部担当

監査役

清水 豊

鈴木 信

安藤 弘一*

宮本 一*

近藤 良紹*

(*社外監査役)

常務執行役員

清水 美知男

東京支店長

周布 兼定

関連事業部長

鈴木 兼介

経営企画部長

執行役員

青柳 潔

総務部長

兼松 正史

千葉製油所長

松村 秀登

技術部長

田村 厚人

コーポレート
コミュニケーション部長

小林 久志

販売統括部長

岩名利憲

四日市製油所長

藤岡 大明

堺製油所長

荻原 宏彦

広域販売部長

西 聡

財務部長

佐竹 右次

小売販売部長

大滝 勝久

産業燃料部長

日下部 功

海外事業部長

* 監査室は社長直轄



(後列左より) 宮本 諭 近藤 直正 川名 薫 寿賀 清三
(前列左より) 森川 桂造 岡部 敬一郎 木村 彌一 保坂 賢二

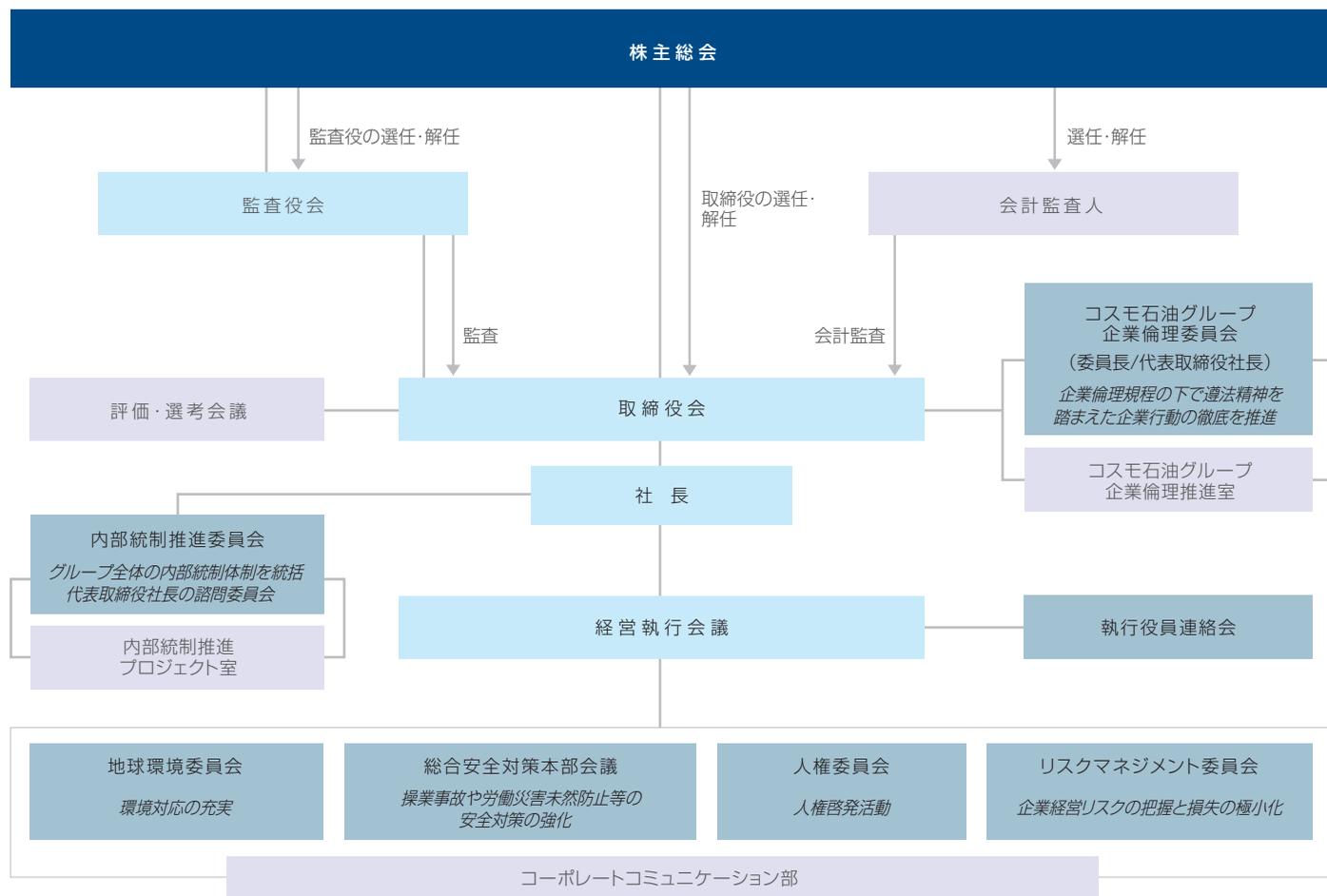
■ ■ ■ コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

コスモ石油グループでは、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた「コスモ石油グループ経営理念」およびこれを推進し達成するための具体的指針としての「コスモ石油グループ企業倫理規程（企業行動指針）」に

基づき、株主をはじめ、全てのステークホルダーの満足の最大化を図るために「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進しています。

「株主価値の最大化」のためにコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきます。

■ ■ ■ コーポレート・ガバナンス推進体制図（2007年6月28日現在）



■ ■ ■ コーポレート・ガバナンス体制および その施策の実施状況

当社では、監査役制度を採用しています。そして、「取締役会」と「経営執行会議」、「評価・選考会議」を設置して、「経営上の意思決定、監督」と「職務の執行」、「取締役業績評価」の3つの機能を分離しています。また、監査役が取締役会、経営執行会議等の重要な会議に出席することを通して経営監視機能の充実を図っている他、社外からのチェックの観点においては社外監査役を選任していることにより、経営の監視について十分に機能する体制を整えています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確にし、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

●取締役会（原則月1回）

取締役会議長を務める代表取締役会長以下全ての取締役および監査役が出席し、経営の最高決定機関として取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項および経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関です。

●経営執行会議（原則週1回）

代表取締役社長が議長となり、取締役および社長指名の執行役員、監査役が出席し、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催されます。取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関です。

●評価・選考会議（随時開催）

取締役の業績評価等に関する機能を分離する目的で設置しました。本会議では、取締役の業績評価並びに取締役・監査役候補選考案の審議を行います。

●執行役員連絡会（原則月1回）

執行役員制度の導入（2006年6月）に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実させるために、経営執行会議の下部組織として設置しました。

●監査役会（原則月1回）

監査役は監査役会を組織し、取締役会・経営執行会議等への出席などを通じて取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査を目指しています。

監査役5名の内、3名を社外監査役としています。また、社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、専属のスタッフを配置しています。

なお、社外監査役について、近藤良紹は、佐野近藤法律事務所の共同代表であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。同氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有することから社外監査役として選任しています。安藤弘一は元株式会社UFJホールディングス執行役員経営企画部長、宮本一は関西国際空港株式会社の代表取締役会長であり、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行しうるとの判断から、当社の社外監査役として選任しています。この両名と当社の間には特別な利害関係はありません。また、2006年4月から2007年3月の間に21回の取締役会と17回の監査役会を開催しました。各社外監査役の出席状況は、安藤弘一は全てに出席し、宮本一は取締役会に5割、監査役会に6割出席し、近藤良紹は2006年6月の就任以降、取締役会および監査役会にそれぞれ9割出席いたしました。

内部監査の状況

当社は、専任スタッフ11名からなる監査室を設置しています。内部監査にあたっては、あらかじめ年度監査計画を策定し、経営執行会議に諮り、その計画に則り実施しています。

社内およびグループ子会社を含めて業務活動の遵法性や効率性等の監査を実施しており、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議並びに監査役に内部監査の報告を行い、内部監査機能の充実を図っています。特に監査役とは、監査計画についての意見交換や定期開催の監査連絡会における監査関連事項についての意見交換を行うなどして、連携を図っています。

会計監査の状況

当社は、会社法および証券取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士阿部隆哉、横井直人、岩本宏稔の3名が執行しており、監査役とは意見交換を通じて連携を図っています。また、監査役による会計監査人監査への適時立会いも実施しています。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補3名、その他2名となっています。

■ ■ ■ コーポレート・ガバナンスの 充実に向けた取り組み状況

執行役員制度の導入

当社グループは、2006年6月に経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、「執行役員制度」を導入しました。執行役員は取締役会の決議で選任され、取締役会から委任された業務を執行します。執行役員の業務執行最高責任者は取締役社長とし、任期は1年以内とします。また、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するため「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しました。

執行役員制度の導入に伴う変更

執行役員制度を導入することに伴い、取締役の定員を30名から15名に変更しました。また、経営体制の年度業績評価を明確にさせるため、取締役の任期を2年から1年に短縮

しました。さらに、理事制度も2006年6月をもって廃止しました。

行動指針についての規定

コスモ石油グループ企業行動指針の中で、ステークホルダー別に当社グループが果たす社会的責任を明記し当社グループ内で共有しています。さらに、企業倫理および人権をテーマとして、当社グループの全事業所で年1回、全社員を対象とした説明会を実施して、周知徹底に努めています。

環境保全活動、CSR活動等の実施

当社はグループの社会的責任について、「コンプライアンス」「人」「環境」をその柱と定め、経営理念の実現に向けた活動を展開しています。2005年度からは、3ヶ年の「連結中期CSR計画」を策定し、「CSR意識の浸透」「リスクマネジメントと内部監査機能の強化」「環境取り組みの高度化」「万全な安全管理の実施」「人権／人事施策の充実」を重点項目として推進しています。当社グループ各社／各事業所は、業務特性や職務等により異なる部門別目標のもと、自主的に取り組んでいます。特に、環境先進企業を目指す当社は2005年度から3年間の「連結中期環境計画」においても高い目標を掲げ、省エネルギーや土壌対策等の「環境負荷削減」、国内外の環境貢献活動や積極的な環境コミュニケーション施策等の「未来価値醸成」に当社グループ全体で取り組んでいます。

■ ■ ■ 内部統制システムに対する取り組み

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの経営理念および企業行動指針を実践し、職務を適正かつ効率的に執行するため、取締役および使用人の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備を推進しています。

内部統制システムの整備状況

当社では、経営理念を達成するために、取締役会直轄組織として社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設置し、「コスモ石油グループ企業倫理推進室」がその運営を補佐して、コスモ石油グループ企業倫理規程（企業行動指針）のもと、遵法精神を踏まえた倫理観のある企業行動の徹底に努めています。

また、全従業員に対し「コスモ石油グループ経営理念カード」を配布するとともに、企業倫理に関する研修を実施するなどして、コンプライアンスの徹底・浸透を図っています。

さらに、当社グループ全体の内部統制体制を統括する組織として、社長の諮問委員会である「内部統制推進委員会」を設置し、「内部統制推進プロジェクト室」がこれを補佐することとして、内部統制システムの構築と評価を実施する体制を整備しています。操業事故や労働災害未然防止等の安全対策の強化、環境対応の充実、人権啓発活動、企業経営リスクの把握と損失の極小化等については、関係役員を委員長とする「総合安全対策本部会議」「地球環境委員会」「人権委員会」「リスクマネジメント委員会」を経営執行会議直轄組織として設置して、各関係部署がその運営を補佐し、コーポレートコミュニケーション部が全体を統括することとしており、全社を挙げて重点的かつ積極的に取り組んでいます。

このほか、通報者の匿名性を確保する等の不利益回避措置を講じた企業倫理相談窓口（ヘルプライン）を設置するとともに、お客さまからのお問合せ等の対応窓口としてカスタマーセンターを設置し、広く社内外からの情報入手およびその活用を図っています。

また、取締役会規程、情報管理規程等の情報管理に関する社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理しています。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

●役員報酬

取締役（8名）に支払った報酬 ^(注)	332百万円
監査役（5名）に支払った報酬	90百万円
（うち社外監査役（3名）に支払った報酬	40百万円）
計	423百万円

(注) 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

●監査報酬

監査証明に係る報酬 ^(注)	58百万円
上記以外の報酬	30百万円
計	88百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

役員報酬制度の改正について

当社グループは、2006年6月に経営の成果責任を明確にし、公平性・透明性を高めるため、役員報酬制度を改正しました。

(1) 役員退職慰労金制度の廃止

経営の業績等に反映されない役員退職慰労金制度を2006年6月の定時株主総会を最後に廃止し、役員報酬に一本化しました。

(2) 業績連動型報酬制度の導入ならびに

株式購入ガイドラインの設定

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役ならびに執行役員報酬については、期間業績の結果を明確に反映するために、業績連動型報酬制度を導入しました。また、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、株式購入ガイドラインを設定しました。

(3) 業績連動型賞与制度の導入

取締役ならびに執行役員報酬の賞与は、連結中期経営計画および連結当期純利益を基準とします。

■ ■ ■ 環境協力・貢献活動の2006年度実績

ガバナンスや法令遵守の仕組みを整備することで誠実な経営を実現していくとともに、企業市民として社会に貢献し様々なステークホルダーにとって魅力的な企業となることによってブランド価値を向上させることもCSRの重要な側面です。コスモ石油グループとしてのオリジナリティがあり、社員がスタッフとして参加し、経営状況の変化に関わらず長期的に継続することを基本方針に社会貢献活動、環境協力を実施しています。



子ども・環境・社会をテーマにした活動

当社グループは車社会と深いつながりを持つことから、1993年から車社会への貢献として交通遺児の小学生を対象とし、自然体験プログラム「コスモわくわく探検隊」を主催しています。2002年度からは環境教育プログラム「コスモ子ども地球塾」の一環として、「見る・感じる・作る・学習する」様々な体験を通して、次世代を担う子どもたちの健全な育成と環境意識の啓発を目的としたプログラムを実施しています。

その一環として2006年度は、世界でも有数の環境先進国フィンランドより子どもの映像教育で国内外の評価が高い映画監督マイキ・カントーラさんをお迎えして「子どものための自然アートワークショップ 地球シネマ」を開催しました。また、児童養護施設で暮らす子どもたちを対象としたコミュニケーション・プログラム「コスモ絵かきっず」も、2004年以来継続して実施しています。



第14回
コスモわくわく探検隊
環境教育プログラム「コスモ子ども地球塾」の一環として、自然体験を通して環境の大切さを考える機会を提供するプログラムとして実施しています。



コスモ石油「エコ」カード基金

「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトは、開始して6年目になります。コスモ石油のSSユーザーのうち約86,000人のコスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」およびコスモ・ザ・カード「エコ」会員の皆さまから、年間500円のご寄付をいただき、コスモ石油からの寄付金と合わせてコスモ石油エコカード基金を運営しています。

企業の枠を超え、地球市民の一員として、お客さま、NGO/NPO・地域社会・政府の方々と「持続可能な社会の実現」を目指し、石油と最も関わりの深い環境問題「地球温暖化防止」をテーマに、今後CO₂排出の急増や温暖化の影響が予想される地域（途上国など）の持続的な発展に向けた支援と、これからの地球を担う子どもたちへの環境教育、の2つの切り口から展開しています。

2006年4月から北海道富良野市において、植林用の苗木供給基地づくりと、環境教育・啓発を組み合わせた新しいプロジェクト「植林のための苗木供給基地プロジェクト」（通称“種まきプロジェクト”）を開始しました。森林回復の一助となるべく、人の手に頼らず自然循環し、持続的に存続できる森づくりを目指し、地域の植生にあった苗木の育成と供給を行うとともに、活動の場を環境教育や啓発に活用し、人と自然が共生する方法を考える機会提供を行います。

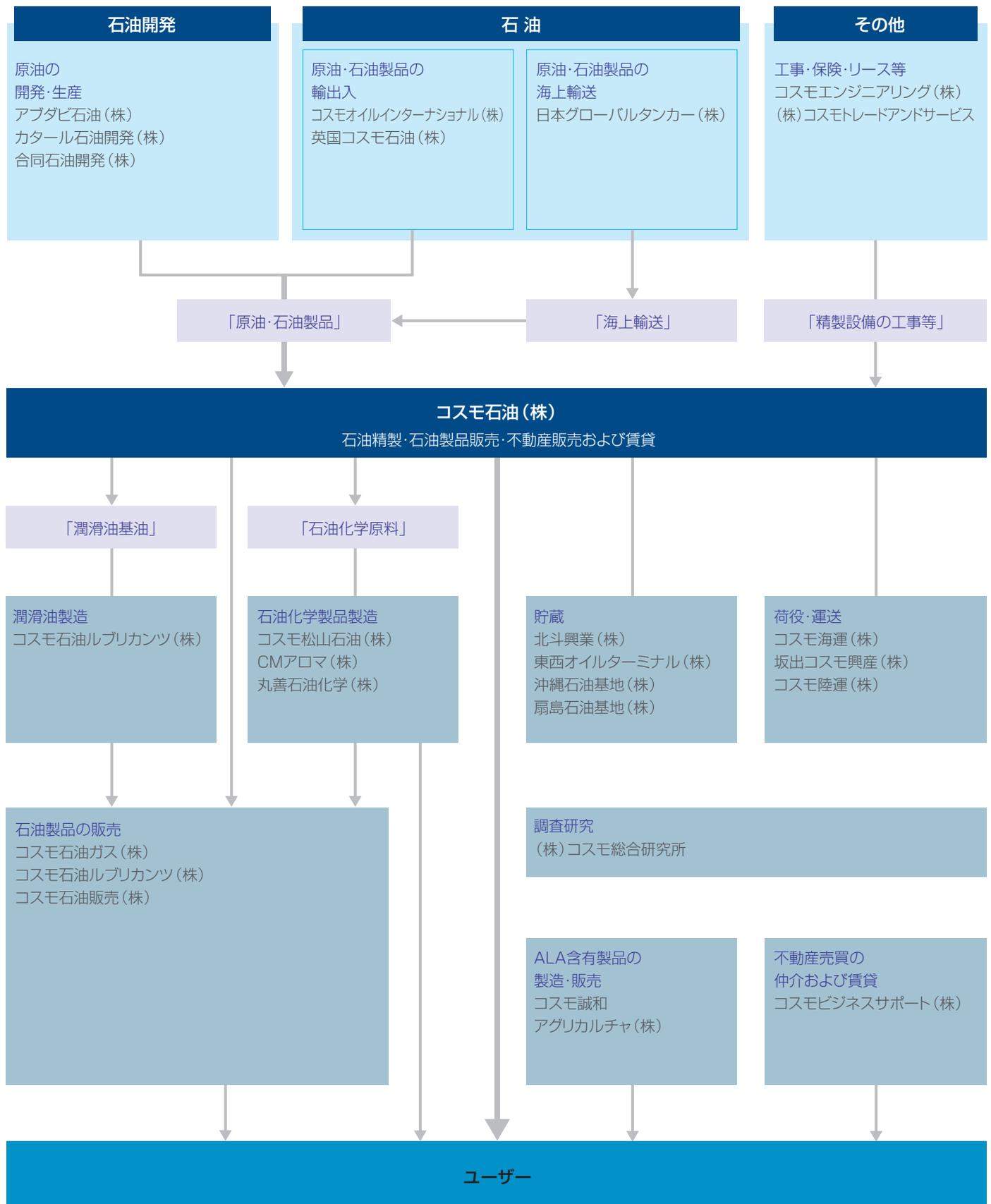


植林のための苗木供給プロジェクト（2006年度～）
北海道富良野市において「ココロと大地にタネを蒔く」をスローガンに、自然林の回復活動を通して、環境教育に取り組んでいます。タネから苗を育て、地域で植林する方々に提供しています。



南太平洋諸国支援プロジェクト（2003年度～）
キリバス共和国やツバルにおいて、温暖化による海面上昇の影響を受けているとされる島嶼国に対して、マングローブの植林などの環境保全活動を通じて支援しています。

コスモ石油グループ概要



11年間の主要財務データ

コスモ石油株式会社および連結子会社 3月31日に終了した各会計年度

	1996	1997	1998	1999	2000
会計年度					
売上高	1,729,495	1,680,478	1,443,457	1,584,678	1,845,842
石油事業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
石油開発事業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他の事業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
売上原価	1,508,186	1,473,349	1,265,443	1,427,640	1,664,757
販売費及び一般管理費	185,900	179,228	155,154	140,373	144,503
営業利益	35,409	27,901	22,860	16,665	36,582
在庫評価益（損）	—	—	—	—	13,800
在庫評価の影響を除いた営業利益	35,409	27,901	22,860	16,665	22,782
経常利益	15,844	14,997	7,474	10,459	26,511
税金等調整前当期純利益	18,060	14,466	4,351	13,313	22,460
当期純利益（損失）	8,839	5,340	839	4,841	8,674
減価償却費	35,738	34,228	21,773	23,436	24,672
設備投資	31,021	34,175	31,325	22,593	17,108
研究開発費	N.A.	N.A.	N.A.	4,567	3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	(25,553)	64,558	17,718	(42,698)	58,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,972	(59,532)	(17,806)	13,538	27,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,065	(5,295)	(14,592)	31,271	(87,229)
会計年度末					
総資産	1,287,172	1,277,022	1,229,285	1,294,843	1,319,960
自己資本	189,790	190,716	186,496	179,536	177,773
有利子負債	654,233	652,769	641,562	687,563	610,686

一株当たりのデータ

一株当たり当期純利益（損失）	13.99	8.45	1.33	7.76	13.81
一株当たり純資産	300.44	301.91	295.23	286.75	282.09
一株当たり年間配当金	8.00	8.00	6.00	6.00	6.00

財務指標

ROA（％）	0.7	0.4	0.1	0.4	0.7
ROE（％）	4.7	2.8	0.4	2.6	4.9
有利子負債依存度（％）	50.8	51.1	52.2	53.1	46.3
デット・エクイティ・レシオ（倍）	3.4	3.4	3.4	3.8	3.4

注：1. 米ドル換算は、便宜上、2007年3月31日現在の円相場1ドル=118.05円で換算しています。

2. 一株当たりの当期純利益（損益）は、2003年3月期より新基準を採用しています。2002年3月期以前の数字は旧基準のまま記載しています。

3. 2001年3月期より、たな卸資産の総平均法を採用していることに伴い、在庫評価損益を記載しています。

4. 研究開発費は、2000年3月期より開示しています。

5. 自己資本は、2006年3月期までは株主資本を記載しています。*自己資本=純資産-少数株主持分

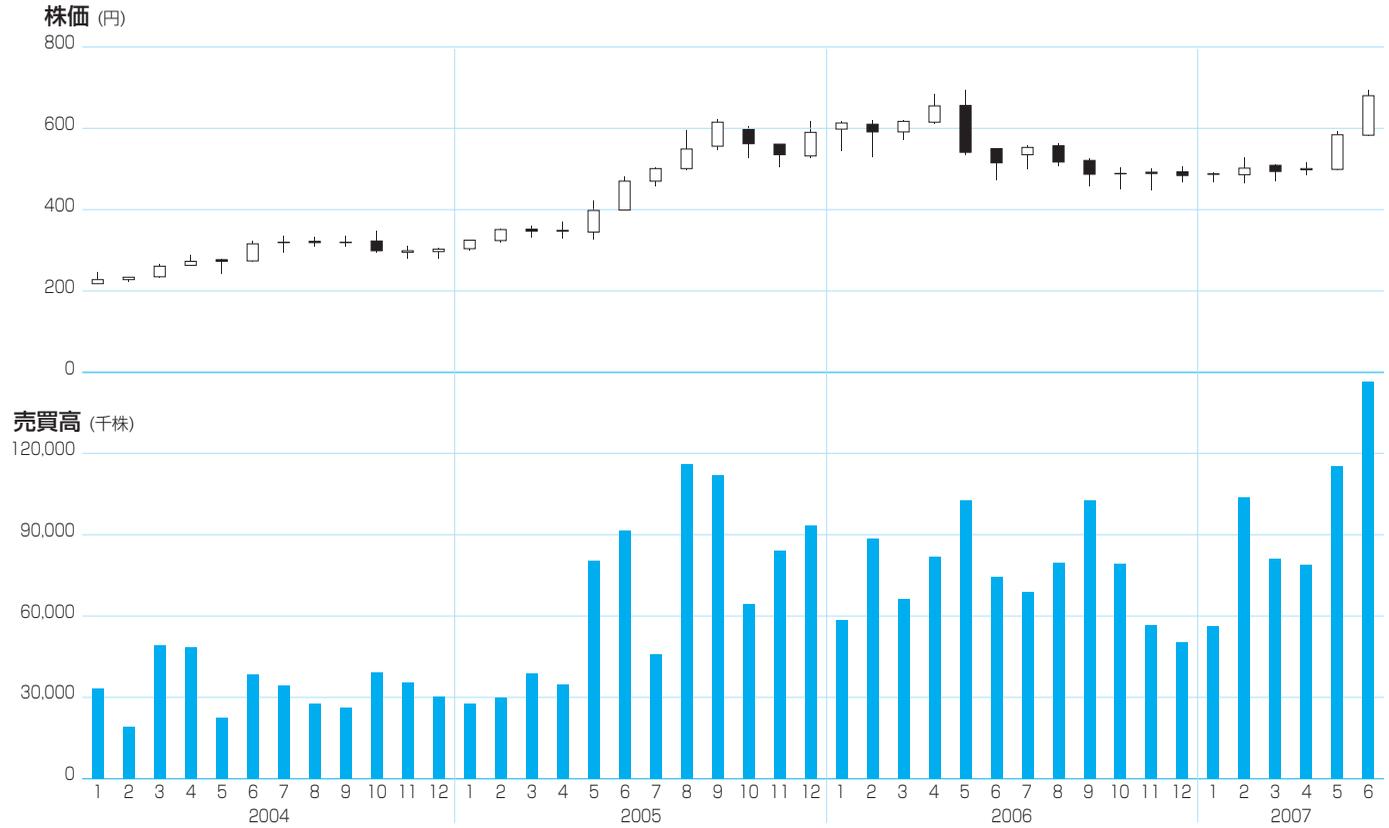
6. 一株当たりの純資産は、2006年3月期までは一株当たりの株主資本を記載しています。

7. ROEは、2006年3月期までは一株当たりの株主資本で計算しています。

8. デット・エクイティ・レシオは、2006年3月期までは一株当たりの株主資本で計算しています。

						百万円	千米ドル
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006	
1,813,838	1,902,768	1,916,278	2,154,559	2,670,628	3,062,744	25,944,464	
1,746,659	1,830,940	1,862,554	2,104,737	2,616,887	2,983,900	25,276,579	
10,856	9,773	12,950	11,544	17,030	31,905	270,267	
56,323	62,055	40,774	38,278	36,711	46,939	397,619	
1,659,438	1,754,853	1,758,858	1,956,160	2,422,272	2,852,242	24,161,304	
132,343	123,748	132,174	132,701	137,108	140,859	1,193,215	
22,057	24,167	25,246	65,698	111,248	69,643	589,945	
(9,000)	17,300	(9,500)	12,600	45,400	2,800	23,719	
31,057	6,867	34,746	53,098	65,848	66,843	566,226	
17,274	18,800	19,472	63,175	119,557	74,789	633,537	
(1,881)	12,966	17,592	47,533	120,393	71,243	603,499	
(5,190)	3,426	8,179	26,415	61,795	26,536	224,786	
23,492	22,843	23,632	24,927	28,313	29,246	247,742	
25,430	24,132	36,573	30,113	31,762	36,126	306,023	
3,805	3,867	3,558	3,635	3,483	3,753	31,792	
76,646	(26,975)	101,827	40,494	(20,685)	25,005	211,817	
(13,944)	(12,811)	(32,709)	(36,577)	(1,348)	(35,868)	(303,837)	
(88,546)	10,127	(7,679)	(70,163)	39,608	80,023	677,874	
1,242,171	1,246,730	1,260,092	1,323,149	1,463,579	1,579,156	13,377,010	
194,303	193,595	204,806	227,897	312,504	339,701	2,877,603	
548,653	562,649	559,259	497,804	522,430	609,890	5,166,370	
						円	米ドル
(8.24)	5.42	12.95	41.73	94.54	39.54	0.33	
308.65	306.67	324.43	360.93	465.48	506.15	4.29	
6.0	6.0	6.0	8.0	10.0	8.0	0.07	
—	0.3	0.7	2.0	4.4	1.7	—	
—	1.8	4.1	12.2	22.9	8.0	—	
44.2	45.1	44.4	37.6	35.7	38.6	—	
2.8	2.9	2.7	2.2	1.7	1.8	—	

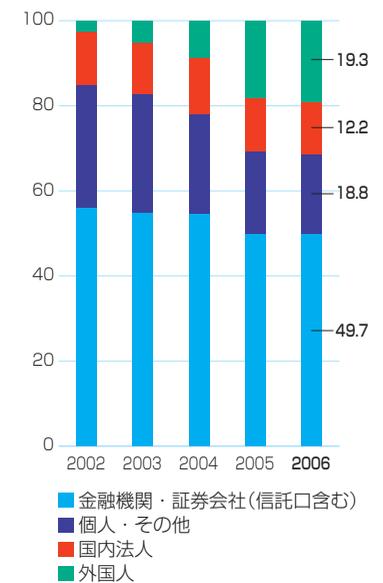
■ ■ ■ 株価および売買高の推移



■ ■ ■ 大株主の状況 (2007年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	57,055	8.49
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,796	4.28
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.94
関西電力株式会社	18,600	2.76
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.58
株式会社損害保険ジャパン	15,792	2.35
日本生命保険相互会社	14,632	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	14,516	2.16

■ ■ ■ 発行済株式の所有者推移 (%)



商号	コスモ石油株式会社
本社所在地	〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL	03-3798-3211
FAX	03-3798-3841
URL	http://www.cosmo-oil.co.jp
設立年月日	1986年（昭和61年）4月1日
授權資本	17億株
資本金	62,366,816,126円
事業内容	石油精製・販売
決算期	3月31日
従業員数	1,916人
特約店数	284店
製油所	千葉・四日市・堺・坂出
発行済株式数	671,705,087株
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社

●お問い合わせ先

 **コスモ石油株式会社**

コーポレートコミュニケーション部 IR室
〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号
電話 03-3798-3180
FAX 03-3798-3841
E-mail webmaster@cosmo-oil.co.jp



 **COSMO OIL CO., LTD.**



本誌の印刷は水なし方式を採用するとともに再生紙と大豆インクを使用し、環境に配慮しています。

Printed in Japan